



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 アジアグロースキャピタル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6993 URL <http://www.agcap.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 岩瀬 茂雄 TEL 03-3448-7300  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,847	—	485	—	178	140.4	△52	—
26年3月期第1四半期	105	△1.6	△63	—	74	—	73	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 52百万円 (△29.5%) 26年3月期第1四半期 73百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.69	—
26年3月期第1四半期	1.46	1.45

(注) 平成26年3月5日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	12,400	6,521	35.1	55.73
26年3月期	9,943	4,737	26.9	38.94

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,355百万円 26年3月期 2,674百万円

(注) 平成26年3月5日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,012	—	1,094	—	749	437.8	179	25.3	2.33
通期	16,913	84.4	2,284	99.3	1,828	63.5	583	108.8	7.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（平成26年8月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	78,159,666株	26年3月期	68,689,192株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	8,942株	26年3月期	7,901株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	75,761,473株	26年3月期1Q	50,403,260株

(注) 平成26年3月5日付でライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。ライツ・オファリングに基づく払込金額は時価よりも低いため、前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込による株式分割相当部分が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動によって一時的な減速があったものの、雇用情勢の改善の動きが見え、緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。

当社は、平成25年9月20日から平成25年10月21日の間に、以前より株式の38.6%を所有し持分法適用会社としていた株式会社ディーワンダーランド（以下「DW」といいます。）の株券等に対する公開買付けを行い、同年11月5日にDW株式1,500,000株（発行済株式総数の4.1%）を取得いたしました。これに伴い、当社グループのDW株式の所有比率が42.7%となり、実質的支配力基準に鑑み、平成25年10月1日付でDW及びDWの完全子会社である株式会社大黒屋（以下「大黒屋」といいます。）を連結子会社といたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,847百万円（前年同期比3,545.6%増）、営業利益及び経常利益につきましてもそれぞれ485百万円（前年同期は営業損失63百万円）、178百万円（前年同期比140.4%増）と増加しております。しかし一方で、平成26年3月5日付で割当てを行ったライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の行使関連費用、平成26年5月16日から同年7月1日の期間で実施した下記DW株式の公開買付け関連費用、大黒屋における広告宣伝強化費用、さらに、平成26年4月22日付けで大黒屋で実施したリファイナンス関連費用を合計で276百万円を計上しております。これらの当第1四半期連結累計期間における追加費用が収益を圧迫し当社連結業績に大きな影響を与えた結果、当第1四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益は、DW及び大黒屋の連結化により前年同期に比べ増加したものの四半期純利益を獲得するために必要な金額には至らず、結果、四半期純損失52百万円（前年同期は四半期純利益73百万円）を計上することとなりました。

なお、当社は連結子会社であるDWへの投資を拡大するため可能な限り多くのDW株式を追加取得することを目的として平成26年5月16日から同年7月1日の期間でDW株式の公開買付けを行い、同年7月18日付でDW株式10,411,883株（発行済株式総数の28.7%）を追加取得いたしました。これに伴い、平成26年7月より開始する第2四半期連結会計期間から当社グループの主力事業である質屋、古物売買業を営む大黒屋の最終損益の71.5%（当第1四半期連結会計期間末までは42.7%）が当社連結最終損益に含まれることになるため、当第1四半期連結累計期間において計上いたしました四半期純損失は同会計期間において解消する見込みです。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、大黒屋の営む質屋、古物売買業の業績につきましては、前第1四半期連結会計期間は持分法による投資損益として投資事業の業績として把握しておりましたが、前第3四半期連結会計期間における大黒屋の連結子会社化に伴い、同会計期間より質屋、古物売買業の業績として把握することといたしました。これに伴い、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当社グループの主力事業である質屋、古物売買業が属する中古ブランド品小売業界は、昨年末からの一層の円安傾向から、ブランド品の相場価格が上昇したことに加え、消費税の増税により、4月、5月は国内需要が低迷しております。一方、円安による外国人観光客のブランド品需要が高まり、同業他社間での買取・販売における、一層の競争激化が続いております。

このような状況の下、大黒屋の円安に伴う外国人観光客等向けの売上については、過去最高を記録した昨年の90%を確保できましたが、国内販売につきましては、価格の上昇及び消費増税の影響が大きく、平成26年4月1日から平成26年6月30日の期間における売上高は3,759百万円（前年同期4,986百万円より24.6%減少）と前年同期に比べ減収いたしました（ホームページがリニューアル中のためネット売上も67百万円の減少）。同期間における利益面につきましては、売上の減少に伴う売上総利益の減少や広告宣伝の強化に伴う広告宣伝費の増加により営業利益は580百万円（前年同期809百万円より28.3%減少）、リファイナンスに伴い発生したリファイナンス手数料及びその他関連費用により経常利益は319百万円（前年同期656百万円より51.3%減少）、当期純利益は192百万円（前年同期395百万円より51.2%減少）と前年同期に比べ減益となりました。（なお、上記の営業利益、経常利益及び当期純利益については、連結の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となっております。）

他方、電機事業の属する電機事業業界は、震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いております。

このような状況の下、当社の電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益幅の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。電機事業全体の売上高は88百万円と前年同期に比べ16.4%減少となりましたが、売上総利益は37百万円と前年同期に比べ45.6%増加いたしました。製品群別には、産業用照明機器群におきましては、売上高72百万円（前年同期比20.6%減）、電気工事材群におきましては、売上高0百万円（前年同期比116.0%増）、制御機器群におきましては、売上高15百万円（同10.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、10,387百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,491百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が2,711百万円、商品及び製品が271百万円増加したことによるものであります。固定資産は、2,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産が19百万円、無形固定資産が9百万円減少し、投資その他の資産が5百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,456百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,237百万円の減少となりました。これは短期借入金が493百万円、ポイント引当金が6百万円増加し、1年以内に返済される借入金が3,286百万円、未払法人税等が375百万円減少したことによるものであります。固定負債は、4,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,908百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が3,900百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,878百万円となり、前連結会計年度末に比べ671百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、6,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,784百万円の増加となりました。これは主に新株予約権の行使1,732百万円、四半期純損失52百万円及び少数株主持分の増加103百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は35.1%（前連結会計年度末は26.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間における業績を勘案し、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成26年8月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,451,618	4,162,971
受取手形及び売掛金	519,939	423,338
営業貸付金	1,987,440	1,959,201
商品及び製品	3,217,773	3,488,977
仕掛品	18,728	16,573
原材料及び貯蔵品	39,225	39,489
その他	663,909	299,814
貸倒引当金	△2,699	△2,661
流動資産合計	7,895,936	10,387,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	840,088	840,088
減価償却累計額	△510,434	△520,869
建物及び構築物（純額）	329,654	319,218
機械装置及び運搬具	139,828	139,828
減価償却累計額	△138,544	△138,677
機械装置及び運搬具（純額）	1,284	1,150
工具、器具及び備品	651,556	652,227
減価償却累計額	△553,058	△563,155
工具、器具及び備品（純額）	98,497	89,072
土地	390,971	390,971
有形固定資産合計	820,407	800,413
無形固定資産		
のれん	662,142	653,653
その他	20,855	20,016
無形固定資産合計	682,997	673,669
投資その他の資産		
投資有価証券	33,669	37,440
差入保証金	485,250	483,695
その他	28,347	20,300
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	544,627	538,795
固定資産合計	2,048,032	2,012,879
資産合計	9,943,968	12,400,584

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,296	69,793
短期借入金	37,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	4,086,120	800,000
未払法人税等	378,438	3,052
ポイント引当金	95,411	102,156
その他	386,090	327,354
流動負債合計	5,069,356	1,832,356
固定負債		
長期借入金	—	3,900,000
退職給付に係る負債	41,143	37,886
資産除去債務	14,983	15,045
その他	81,350	93,493
固定負債合計	137,476	4,046,425
負債合計	5,206,833	5,878,782
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	738,214	1,604,617
資本剰余金	419,825	1,286,229
利益剰余金	1,516,074	1,464,004
自己株式	△1,577	△1,818
株主資本合計	2,672,537	4,353,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,595	2,614
その他の包括利益累計額合計	1,595	2,614
少数株主持分	2,063,002	2,166,154
純資産合計	4,737,135	6,521,802
負債純資産合計	9,943,968	12,400,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	105,548	3,847,869
売上原価	81,766	2,575,658
売上総利益	23,781	1,272,211
販売費及び一般管理費	86,870	786,520
営業利益又は営業損失(△)	△63,088	485,690
営業外収益		
受取利息	0	253
受取配当金	4	368
受取手数料	—	1,990
持分法による投資利益	138,276	—
その他	1,421	1,270
営業外収益合計	139,702	3,882
営業外費用		
支払利息	2,518	69,364
支払手数料	—	199,246
株式交付費	—	42,628
その他	—	192
営業外費用合計	2,518	311,432
経常利益	74,095	178,141
特別損失		
減損損失	—	699
特別損失合計	—	699
税金等調整前四半期純利益	74,095	177,441
法人税、住民税及び事業税	721	79,045
法人税等調整額	—	48,682
法人税等合計	721	127,727
少数株主損益調整前四半期純利益	73,373	49,714
少数株主利益	—	101,784
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,373	△52,070

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	73,373	49,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	2,386
持分法適用会社に対する持分相当額	390	—
その他の包括利益合計	498	2,386
四半期包括利益	73,872	52,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,872	△51,051
少数株主に係る包括利益	—	103,152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が866,403千円、資本準備金が866,403千円増加し、この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,604,617千円、資本剰余金が1,286,229千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	105,548	—	105,548	—	105,548	—	105,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	105,548	—	105,548	—	105,548	—	105,548
セグメント利益 又は損失(△)	10,910	—	10,910	△1,135	9,775	△72,863	△63,088
その他の項目 持分法投資利益 又は損失(△)	—	146,106	146,106	△7,829	138,276	—	138,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△72,863千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	88,212	3,759,366	3,847,578	290	3,847,869	—	3,847,869
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	88,212	3,759,366	3,847,578	290	3,847,869	—	3,847,869
セグメント利益 又は損失(△)	24,485	580,331	604,816	△26,430	578,385	△92,695	485,690
その他の項目 持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△92,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間より、株式会社ディーワンダーランド及びその完全子会社である株式会社大黒屋を連結の範囲に含めたことに伴い、従来、投資事業として業績把握を行っていた「質屋、古物売買業」を新たに報告セグメントに加え、報告セグメントとしていた「投資事業」を「その他」の区分へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。